

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	34,351,755	38,274,570	42,319,598	63,152,310	70,219,125
経常利益（千円）	5,284,183	5,446,642	5,907,702	7,164,458	7,319,858
中間（当期）純利益（千円）	3,409,619	4,160,967	5,175,245	4,739,112	5,247,327
純資産額（千円）	35,756,104	40,423,670	46,609,152	37,114,307	42,372,123
総資産額（千円）	81,632,551	88,059,019	94,222,239	78,192,073	82,356,923
1株当たり純資産額（円）	1,584.16	1,492.69	1,696.46	1,368.21	1,530.92
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	151.06	153.64	192.95	172.77	193.76
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	150.81	153.01	192.60	172.32	193.04
自己資本比率（％）	43.8	45.9	48.1	47.5	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,186,587	297,786	1,705,232	7,231,297	679,869
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	256,196	34,635	△1,234,058	△1,436,893	△1,374,004
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△7,502,812	△1,858,432	△2,443,371	△10,046,997	△2,107,264
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	15,050,223	12,530,139	9,373,709	13,858,122	11,251,128
従業員数（人）	1,582	1,718	1,889	1,682	1,836

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	25,779,517	28,124,659	30,557,546	46,320,534	51,048,144
経常利益 (千円)	4,434,859	4,463,753	4,676,608	5,669,206	5,703,244
中間 (当期) 純利益 (千円)	2,564,893	2,942,650	2,764,958	3,261,127	3,504,283
資本金 (千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数 (千株)	22,574	27,089	27,089	27,089	27,089
純資産額 (千円)	36,848,531	39,653,633	41,602,033	37,576,312	40,183,353
総資産額 (千円)	71,324,836	75,750,656	76,732,951	66,740,365	69,216,656
1株当たり純資産額 (円)	1,632.56	1,464.26	1,555.96	1,385.95	1,483.86
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	113.63	108.66	103.08	118.89	129.40
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	23.00	26.00
自己資本比率 (%)	51.7	52.3	54.2	56.3	58.1
従業員数 (人)	1,032	1,106	1,184	1,095	1,178

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
都市型建機市場	1,119
郊外型建機市場	476
イベント・産業界他	230
全社（共通）	64
合計	1,889

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	1,184
---------	-------

- (注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、円安基調により国内の輸出産業が好調で、企業収益の改善が牽引役となって、緩やかに回復しました。これら企業収益の改善を受けて製造業を中心とした民間設備投資が増加すると共に、雇用環境が改善し個人消費も回復傾向にあります。しかし、最近の世界同時株安や国内金利上昇、公共工事関係予算の厳しさなど懸念材料は残っております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、独自商品の開発や商品供給体制の充実化で受注拡大を図り、営業エリアを強化するべく努力してきました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は42,319百万円（前年同期比110.6%）と増収でした。レンタル資産を積極的に投資したことによる原価の増加の影響もありましたが、営業利益5,656百万円（同107.8%）、経常利益5,907百万円（同108.5%）、中間純利益は5,175百万円（同124.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 都市型建機市場

都市型建機市場では、建築設備関連工事を中心に確実に売上を伸ばすことが出来ました。民間設備投資の活発化により都市部を中心に、オフィスビルやマンション工事が増加し、クレーンは高水準で受注を確保した他、高所作業台や小型建設機械についても併せて売上を拡大しました。この他中部圏では工作機器や自動車メーカーなどの工場新築・メンテナンス工事で高所作業台や小型建設機械の売上を伸ばしました。道路土木関連では、名古屋空港や静岡空港での土木・舗装工事、各高速道路や主要幹線道路でのリフレッシュ工事が行われ売上に貢献しました。また、精度の高い舗装が可能な「情報化施工システム」は好評を得ており、更なる普及と現場ニーズに応えるため、保有台数の拡大と全国展開を実施し、国土交通省などが発注する大型現場での受注だけでなく、小規模工事への対応を目指してまいりました。

店舗政策といたしましては、横浜ミニセンターなど計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は26,965百万円（前年同期比105.4%）、営業利益は3,980百万円（同103.5%）となりました。

② 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、輸出産業界の旺盛な設備投資の波に乗り工場建築の大型現場や、マンション・ショッピングセンター建築工事において外構工事等による土木作業用機械が、建築工事では高所作業台や小型建設機械の売上が伸びた他、電気通信工事において高所作業車の稼働が好調でした。暖冬の影響により降雪量が少なく例年見込んでいた除雪機の売上は伸び悩んだほか、公共工事は減少の環境下ではありましたが、提案営業・差別化商品を武器に、圏央道・北関東道をはじめとする自動車道で道路工事用機械を受注いたしました。また、昨年中国地方で発生した台風による災害復旧工事により土木系の工事用機械の売上が増加いたしました。

また当中間連結会計期間より、新ケービーシー(株)が連結の対象となっております。

その結果、郊外型建機市場での売上高は11,188百万円（前年同期比126.6%）、営業利益は1,752百万円（同125.0%）となりました。

③ イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、レンタルサプライセンターとして商品の保有量拡大に努め、多方面のユーザーのレンタル需要に応え受注拡大を図りました。景気回復を受け、メーカーの新商品発表会などのプライベートショーが各地で開催され、屋内展示会用ディスプレイシステムを多数受注できた他、導入以来その機能性とデザイン性で好評を頂いているベルギー製の大型アルミフレームテントが展示会やイベントで活躍し受注増加に繋がりました。映像機器商品では新たに放送業界向けハイビジョン対応の放送機器の取扱いを開始した他、プラズマディスプレイなどのモニターの機種、台数を更に拡充し受注拡大に努めました。

店舗政策といたしましては、HDセンターなど計2ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は4,165百万円（前年同期比107.9%）、営業利益は458百万円（同91.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,705百万円（前年同期比572.6%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が5,860百万円（前年同期比100.1%）でしたが、貸貸用資産への積極的な投資等により非資金項目である減価償却費が4,276百万円と大幅に増加（前年同期比135.4%）したことその他、独自商品の開発、商品供給体制の充実化による売上高の増加（前年同期比110.6%）に伴う売上債権の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,234百万円（前年同期は34百万円の収入）となりました。これは主に事業拡大を目的として行った営業の譲受による支出1,776百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは2,443百万円（前年同期は1,858百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債の削減（前連結会計年度末に比べて1,068百万円の減少）を進めたことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1,877百万円減少して9,373百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
都市型建機市場	52,345,915 (12,764,596)	108.2 (98.4)
郊外型建機市場	22,885,250 (8,422,223)	112.9 (118.7)
イベント・産業界他	2,283,836 (97,716)	103.1 (64.9)
計	77,515,002 (21,284,536)	109.4 (105.2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当中間連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
都市型建機市場	5,608,466 (1,346,227)	110.4 (59.6)
郊外型建機市場	2,820,133 (1,214,271)	159.5 (112.3)
イベント・産業界他	226,268 (-)	133.3 (-)
計	8,654,867 (2,560,498)	123.4 (76.7)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
都市型建機市場	26,965,234	105.4
郊外型建機市場	11,188,713	126.6
イベント・産業界他	4,165,650	107.9
計	42,319,598	110.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社全額出資子会社は、平成18年8月25日にケービーシーマシナリ㈱の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。

(1) 当社全額出資子会社の概要

①商号

新ケービーシー㈱

②資本金

100,000千円

③本店所在地

北海道石狩市

(2) 譲受した資産等の内容

棚卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等

(3) 譲受金額

1,690,000千円

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新ケービーシー(株)は、ケービーシーマシナリ(株)の資産等の譲受を行っております。その主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積: m ²)	賃貸用資産	その他	合計	
新ケービーシー(株)	本社 (北海道石狩市) 他5店所	郊外型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	267,400	113,600 (8,799.14)	844,999	14,547	1,240,546	55

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の移転・拡充について完了したものは、次のとおりであります。

土地・建物等の移転・拡充

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました板橋営業所の移転については、当初完成予定は平成19年6月でしたが平成19年3月に完了し、営業を開始しております。なお、柏営業所の移転については当初完成予定は平成19年3月でしたが、平成19年4月に完了し、営業を開始しております。

また、国内子会社 (株)トンネルのレンタルの移転についても平成19年3月に完了し、営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱大阪証券取引所 市場第一部	—
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,510	12.96
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,816	6.70
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,553	5.74
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,060	3.92
西尾 公志	大阪市天王寺区	882	3.26
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	850	3.14
財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	626	2.31
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	602	2.22
計	—	14,670	54.16

(注) 1. 平成19年2月22日付けでシュロージャー投信投資顧問(株)及びその共同保有者より大量保有に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成19年2月15日)当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュロージャー投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	2,215	8.18
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グレンヤム・ストリート31	148	0.55

なお、シュロージャー投信投資顧問(株)については平成19年4月20日付けの変更報告書によると、平成19年4月13日付けで社名変更を行い、シュロージャー証券投信投資顧問(株)となっております。

2. 平成19年2月22日付けでスパークス・アセット・マネージメント(株)より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成19年2月15日)当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スパークス・アセット・マネージメント(株)	東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲートシティ大崎	1,358	5.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 352,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,676,500	266,765	—
単元未満株式	普通株式 60,764	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,765	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数302個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
西尾レントオール (株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	352,500	—	352,500	1.30
計	—	352,500	—	352,500	1.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	2,000	2,010	2,135	2,235	2,185	2,055
最低 (円)	1,810	1,728	1,780	2,000	1,800	1,921

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動は、ありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			12,530,139		9,373,709		11,251,128
2. 受取手形及び売掛金	※4		24,183,275		27,457,890		21,462,791
3. 有価証券			401,382		212,719		1,100,600
4. たな卸資産			696,545		945,592		794,617
5. 設備立替金			3,049,581		—		591,733
6. その他			2,208,740		4,336,478		2,381,932
貸倒引当金			△412,932		△395,824		△344,084
流動資産合計			42,656,731	48.4	41,930,566	44.5	37,238,718
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 貸貸用資産		15,987,407		19,845,028		15,370,886	
(2) 建物及び構築物	※2	4,205,718		4,798,711		4,130,250	
(3) 土地	※2	15,720,716		15,901,231		15,711,329	
(4) その他	※2	1,068,553	36,982,395	1,591,126	42,136,098	1,108,310	36,320,777
2. 無形固定資産			153,056		141,753		152,749
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,512,416		5,346,216		5,734,608	
(2) その他		3,137,447		5,049,883		3,272,423	
貸倒引当金		△383,027	8,266,836	△382,278	10,013,821	△362,354	8,644,677
固定資産合計			45,402,288	51.6	52,291,673	55.5	45,118,204
資産合計			88,059,019	100.0	94,222,239	100.0	82,356,923

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	11,736,847		14,270,991		10,120,165	
2. 短期借入金	※2	2,400,000		2,450,000		2,150,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	525,320		8,091,320		2,091,320	
4. 1年以内償還予定 社債		545,000		2,045,000		1,845,000	
5. 賞与引当金		1,431,653		1,505,469		1,583,818	
6. 役員賞与引当金		—		47,220		69,909	
7. 設備未払金		8,819,907		8,169,757		3,780,147	
8. その他		4,383,019		4,675,991		4,233,550	
流動負債合計		29,841,748	33.9	41,255,749	43.8	25,873,910	31.4
II 固定負債							
1. 社債		4,285,000		1,790,000		3,062,500	
2. 長期借入金	※2	11,882,020		3,941,200		10,236,860	
3. 退職給付引当金		139,617		148,300		152,644	
4. 役員退職慰労引当 金		306,084		216,812		330,341	
5. 連結調整勘定		16,819		—		—	
6. 負ののれん		—		10,091		13,455	
7. その他		327,992		250,932		315,087	
固定負債合計		16,957,534	19.2	6,357,337	6.7	14,110,888	17.2
負債合計		46,799,282	53.1	47,613,087	50.5	39,984,799	48.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		836,066	1.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		6,045,761	6.9	—	—	—	—
II 資本剰余金		7,355,750	8.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		26,891,589	30.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		137,985	0.2	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		2,619	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△10,036	△0.0	—	—	—	—
資本合計		40,423,670	45.9	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		88,059,019	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		6,045,761		6,045,761	
2. 資本剰余金		—		7,355,750		7,355,750	
3. 利益剰余金		—		32,449,107		27,977,948	
4. 自己株式		—		△666,894		△11,671	
株主資本合計		—	—	45,183,724	47.9	41,367,788	50.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—		128,364		86,433	
2. 繰延ヘッジ損益		—		1,163		△542	
3. 為替換算調整勘定		—		45,459		3,948	
評価・換算差額等合 計		—	—	174,986	0.2	89,839	0.1
III 少数株主持分		—	—	1,250,441	1.4	914,495	1.1
純資産合計		—	—	46,609,152	49.5	42,372,123	51.4
負債純資産合計		—	—	94,222,239	100.0	82,356,923	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 賃貸収入		34,016,196		37,282,334		62,086,958	
2. 商品・製品売上		4,258,374	38,274,570	5,037,263	42,319,598	8,132,167	70,219,125
II 売上原価							
1. 賃貸収入原価		19,882,865		21,904,266		37,708,148	
2. 商品・製品売上原価		2,707,431	22,590,297	3,190,455	25,094,721	5,061,744	42,769,892
売上総利益			15,684,272		17,224,876		27,449,232
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		144,107		133,340		169,627	
2. 給料・賞与		3,355,703		3,711,883		7,696,730	
3. 賞与引当金繰入額		1,397,660		1,462,800		1,540,269	
4. 退職給付費用		100,770		96,202		204,750	
5. 賃借料		1,410,062		1,532,808		2,852,838	
6. その他		4,029,085	10,437,388	4,631,150	11,568,185	7,871,252	20,335,469
営業利益			5,246,883		5,656,691		7,113,762
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,851		19,613		16,096	
2. 受取配当金		3,154		3,350		15,582	
3. 受取手数料		35,451		32,349		63,541	
4. 受取保険金		58,294		61,090		99,162	
5. 受取地代家賃		26,735		26,800		53,817	
6. 為替差益		—		83,718		51,103	
7. 連結調整勘定償却額		3,363		—		—	
8. 負ののれん償却額		—		52,030		6,727	
9. 持分法による投資利益		110,810		79,066		124,136	
10. その他		132,940	378,602	75,550	433,570	173,480	603,649
V 営業外費用							
1. 支払利息		122,335		132,831		239,399	
2. 社債発行費		—		—		21,979	
3. 不動産賃貸原価		22,114		23,248		43,616	
4. その他		34,394	178,844	26,480	182,559	92,558	397,553
経常利益			5,446,642		5,907,702		7,319,858

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	2,973		3,054		5,144	
2. 投資有価証券売却益		391,505		3,451		391,505	
3. 償却債権取立益		—		—		18,542	
4. 収用補償金		25,709		—		25,709	
5. 持分変動益		63,251	483,440	7,412	13,919	79,452	520,354
			1.3		0.0		0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	73,711		60,738		156,543	
2. 減損損失	※3	—		—		9,386	
3. 投資有価証券評価損		—		—		5,764	
4. 関係会社株式評価損		—	73,711	—	60,738	8,999	180,694
			0.2		0.2		0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			5,856,370		5,860,883		7,659,518
			15.3		13.8		10.9
法人税、住民税及び事業税		2,056,135		1,943,673		2,754,515	
法人税等調整額		△528,487	1,527,647	△1,613,944	329,729	△578,016	2,176,499
			4.0		0.8		3.1
少数株主利益			167,755		355,908		235,692
			0.4		0.8		0.3
中間(当期)純利益			4,160,967		5,175,245		5,247,327
			10.9		12.2		7.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,355,750
II 資本剰余金中間期末残高			7,355,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			23,387,689
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		4,160,967	
2. 連結子会社増加による利益剰余金増加高		25,434	4,186,402
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		622,901	
2. 役員賞与		59,601	682,503
IV 利益剰余金中間期末残高			26,891,589

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△704,087		△704,087
中間純利益			5,175,245		5,175,245
連結子会社の増加			0		0
自己株式の取得				△655,222	△655,222
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	4,471,158	△655,222	3,815,935
平成19年3月31日 残高（千円）	6,045,761	7,355,750	32,449,107	△666,894	45,183,724

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△704,087
中間純利益				—		5,175,245
連結子会社の増加				—		0
自己株式の取得				—		△655,222
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	41,931	1,705	41,510	85,147	335,946	421,093
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	41,931	1,705	41,510	85,147	335,946	4,237,028
平成19年3月31日 残高（千円）	128,364	1,163	45,459	174,986	1,250,441	46,609,152

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	6,045,761	7,355,750	23,387,689	△6,722	36,782,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△622,901		△622,901
利益処分による役員賞与			△59,601		△59,601
当期純利益			5,247,327		5,247,327
自己株式の取得				△4,949	△4,949
連結子会社の増加			25,434		25,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	4,590,259	△4,949	4,585,309
平成18年9月30日 残高（千円）	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	331,828	—	—	331,828	636,636	37,750,943
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△622,901
利益処分による役員賞与				—		△59,601
当期純利益				—		5,247,327
自己株式の取得				—		△4,949
連結子会社の増加				—		25,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	35,870
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	4,621,179
平成18年9月30日 残高（千円）	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,856,370	5,860,883	7,659,518
減価償却費		3,158,084	4,276,008	6,930,977
連結調整勘定償却額		△3,363	—	—
負ののれん償却額		—	△52,030	△6,727
貸倒引当金の増減額		57,082	69,902	△32,543
賞与引当金の増減額		△16,021	△79,836	135,923
役員賞与引当金の増 減額		—	△22,689	69,909
退職給付引当金の増 減額		2,752	△4,343	15,778
役員退職慰労引当金 の増減額		7,564	△113,528	31,821
受取利息及び受取配 当金		△11,005	△22,963	△31,678
支払利息		122,335	132,831	239,399
持分法による投資利 益		△110,810	△79,066	△124,136
投資有価証券売却益		△391,505	△3,451	△391,505
投資有価証券評価損		—	—	5,764
関係会社株式評価損		—	—	8,999
持分変動益		△63,251	△7,412	△79,452
固定資産売却益		△2,973	△3,054	△5,144
固定資産除売却損		73,711	60,738	156,543
減損損失		—	—	9,386
貸貸用資産の売却に よる原価振替高		163,161	218,444	327,725
貸貸用資産の取得に よる支出		△5,162,129	△4,159,982	△10,573,254
売上債権の増減額		△5,110,443	△5,981,941	△2,387,990
たな卸資産の増減額		215,997	△12,803	117,952
仕入債務の増減額		2,182,194	4,149,215	564,802
役員賞与の支払額		△61,886	—	△61,886
その他		787,172	△465,430	378,215
小計		1,693,035	3,759,487	2,958,398

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		20,336	23,075	58,885
利息の支払額		△125,830	△121,540	△237,252
法人税等の支払額		△1,289,754	△1,955,789	△2,100,162
営業活動によるキャッ シュ・フロー		297,786	1,705,232	679,869
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の増減額		△103,435	989,474	△702,641
短期貸付金の増減額		△29,291	6,984	39,582
有形固定資産の取得 による支出		△402,026	△617,010	△713,899
有形固定資産の売却 による収入		200,921	13,141	207,613
無形固定資産の取得 による支出		△10,911	△2,351	△21,717
営業の譲受による支 出		—	△1,776,216	—
投資有価証券の取得 による支出		△149,053	△1,283	△451,608
投資有価証券の売却 による収入		632,992	304,454	632,992
関係会社株式の取得 による支出		—	—	△97,031
長期貸付けによる支 出		△152,200	△170,856	△350,779
長期貸付金の回収に よる収入		57,485	104,588	103,278
敷金保証金の取得に よる支出		△78,633	△139,539	△135,868
敷金保証金の回収に よる収入		68,767	54,565	116,057
その他		19	△10	19
投資活動によるキャッ シュ・フロー		34,635	△1,234,058	△1,374,004

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		△200,000	300,000	△450,000
長期借入れによる収 入		200,000	—	400,000
長期借入金の返済に よる支出		△575,660	△295,660	△854,820
社債の発行による収 入		—	—	1,678,020
社債の償還による支 出		△722,500	△1,072,500	△2,345,000
子会社の株式の発行 による収入		93,487	12,613	119,930
自己株式の取得によ る支出		△3,313	△655,222	△4,949
配当金の支払額		△622,901	△704,087	△622,901
少数株主に対する配 当金の支払額		△27,544	△28,515	△27,544
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,858,432	△2,443,371	△2,107,264
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,754	△5,659	2,133
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△1,520,255	△1,977,856	△2,799,266
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		13,858,122	11,251,128	13,858,122
Ⅶ 新規連結子会社の現金 及び現金同等物		192,272	100,437	192,272
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	12,530,139	9,373,709	11,251,128

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社2社の中間決算日は12月31日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く国内連結子会社は、当期中期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く国内連結子会社は、当期中期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替変動リ スクのヘッジについて振当 処理の要件を充たしている 場合には振当処理を、金利 スワップについて特例処理 の要件を充たしている場合 には特例処理を採用してお ります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予 約 ヘッジ対象 …借入金利息、外貨建金 銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為 替変動や金利変動等のリス クを回避すると共に、調達 コストの低減を目的として デリバティブ取引を行う方 針であり、投機目的のデリ バティブ取引は、行わない 方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、その 変動額の比率によって有効 性を評価しております。特 例処理及び振当処理を行っ ているものは、相場変動及 びキャッシュ・フロー変動 を相殺するものと想定する ことができるため、ヘッジ の有効性の判定は、省略し ております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	—————	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は41,458,170千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
役員賞与に関する会計基準	当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69,909千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
ストック・オプション等に関する会計基準	—————	—————	当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
企業結合に係る会計基準等	—————	当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「設備立替金」(当中間連結会計期間の残高は1,833,448千円)は、当中間連結会計期間より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取地代家賃」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取地代家賃」は31,807千円であります。</p> <p>「不動産賃貸原価」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸原価」は22,847千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は34,848千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定調整額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 62,093,341千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 65,364,724千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 63,845,136千円
※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 636,524千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 3,947千円 計 1,153,471千円 上記物件について、短期借入金 100,000千円、1年以内返済予定長期 借入金20,000千円、長期借入金 340,000千円の担保に供してしま す。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 617,354千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 2,449千円 計 1,132,804千円 上記物件について、短期借入金 100,000千円、1年以内返済予定長期 借入金20,000千円、長期借入金 320,000千円の担保に供してしま す。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 626,481千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 3,001千円 計 1,142,483千円 上記物件について、短期借入金 100,000千円、1年以内返済予定長期 借入金20,000千円、長期借入金 330,000千円の担保に供してしま す。
3. 受取手形裏書譲渡高 1,023,188千円	3. 受取手形裏書譲渡高 6,926千円 受取手形割引高 47,694千円	3. 受取手形裏書譲渡高 625,579千円 受取手形割引高 21,617千円
※4. —————	※4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理 しております。 当中間連結会計期間末日に決済が行わ れたものとして処理した満期手形の金 額は次のとおりであります。 受取手形 407,890千円 支払手形 56,599千円 割引手形 5,979千円	※4. 期末日満期手形の会計処理につい ては、当連結会計年度末は金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。 当連結会計年度末に決済が行われたも のとして処理した満期手形の金額は次 のとおりであります。 受取手形 328,381千円 支払手形 63,453千円 裏書譲渡手形 64,259千円 割引手形 1,598千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 65千円 その他(有形固定資産) 2,908千円 計 2,973千円	※1. 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 3,054千円	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 65千円 その他 5,078千円 計 5,144千円								
※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 50,226千円 建物及び構築物 7,148千円 その他 16,337千円 計 73,711千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 35,138千円 建物及び構築物 14,984千円 その他 10,614千円 計 60,738千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 115,668千円 建物及び構築物 9,609千円 その他 31,265千円 計 156,543千円								
※3.	※3.	※3. 減損損失の内訳等 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="0"> <tr> <td>場所</td> <td>神奈川県横須賀市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>9,386千円</td> </tr> </table> 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しております。 当連結会計年度につきましては、上記土地において市場価格の著しい下落により、帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。	場所	神奈川県横須賀市	用途	遊休資産	種類	土地	減損損失額	9,386千円
場所	神奈川県横須賀市									
用途	遊休資産									
種類	土地									
減損損失額	9,386千円									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式(注)	9,491	343,017	—	352,508
合計	9,491	343,017	—	352,508

(注) 普通株式の自己株式の増加343,017株は、単元未満株式の買取りによる増加917株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	26.0	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式（注）	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	622,901	23.0	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	利益剰余金	26.0	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 12,530,139千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 9,373,709千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 11,251,128千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																																																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>214,071千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>160,818千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>53,253千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,201千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,523千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,725千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>33,314千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,615千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,690千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="3">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>20,226,444</td> <td>8,339,060</td> <td>11,887,383</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>781,829</td> <td>333,685</td> <td>448,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>112,012</td> <td>23,667</td> <td>88,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,120,286</td> <td>8,696,413</td> <td>12,423,872</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,359,016千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,250,551千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,609,568千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	214,071千円		減価償却累計額	160,818千円		中間期末残高	53,253千円		1年内	54,201千円		1年超	50,523千円		合計	104,725千円		受取リース料	33,314千円		減価償却費	6,615千円		受取利息相当額	5,690千円			(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	20,226,444	8,339,060	11,887,383	その他 (有形固 定資産)	781,829	333,685	448,144	無形固定 資産	112,012	23,667	88,344	合計	21,120,286	8,696,413	12,423,872	1年内	4,359,016千円		1年超	8,250,551千円		合計	12,609,568千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>211,615千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>170,797千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>40,817千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,437千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,470千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,907千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>37,518千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,780千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,707千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="3">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>21,284,536</td> <td>9,357,742</td> <td>11,926,793</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>993,221</td> <td>471,608</td> <td>521,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>32,581</td> <td>9,200</td> <td>23,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,310,339</td> <td>9,838,551</td> <td>12,471,787</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,449,097千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,178,501千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,627,599千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	211,615千円		減価償却累計額	170,797千円		中間期末残高	40,817千円		1年内	64,437千円		1年超	43,470千円		合計	107,907千円		受取リース料	37,518千円		減価償却費	5,780千円		受取利息相当額	5,707千円			(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	21,284,536	9,357,742	11,926,793	その他 (有形固 定資産)	993,221	471,608	521,612	無形固定 資産	32,581	9,200	23,381	合計	22,310,339	9,838,551	12,471,787	1年内	4,449,097千円		1年超	8,178,501千円		合計	12,627,599千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>214,049千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>167,329千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>46,720千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,383千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,671千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,055千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>71,692千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,181千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>10,933千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="3">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>21,661,148</td> <td>10,199,902</td> <td>11,461,245</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>873,424</td> <td>405,255</td> <td>468,169</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>32,012</td> <td>5,868</td> <td>26,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,566,584</td> <td>10,611,026</td> <td>11,955,558</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,480,834千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,690,030千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,170,864千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	214,049千円		減価償却累計額	167,329千円		期末残高	46,720千円		1年内	57,383千円		1年超	43,671千円		合計	101,055千円		受取リース料	71,692千円		減価償却費	13,181千円		受取利息相当額	10,933千円			(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	賃貸用 資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245	その他 (有形固 定資産)	873,424	405,255	468,169	無形固定 資産	32,012	5,868	26,143	合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558	1年内	4,480,834千円		1年超	7,690,030千円		合計	12,170,864千円	
	賃貸用資産																																																																																																																																																																																														
取得価額	214,071千円																																																																																																																																																																																														
減価償却累計額	160,818千円																																																																																																																																																																																														
中間期末残高	53,253千円																																																																																																																																																																																														
1年内	54,201千円																																																																																																																																																																																														
1年超	50,523千円																																																																																																																																																																																														
合計	104,725千円																																																																																																																																																																																														
受取リース料	33,314千円																																																																																																																																																																																														
減価償却費	6,615千円																																																																																																																																																																																														
受取利息相当額	5,690千円																																																																																																																																																																																														
	(単位 千円)																																																																																																																																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																																												
賃貸用 資産	20,226,444	8,339,060	11,887,383																																																																																																																																																																																												
その他 (有形固 定資産)	781,829	333,685	448,144																																																																																																																																																																																												
無形固定 資産	112,012	23,667	88,344																																																																																																																																																																																												
合計	21,120,286	8,696,413	12,423,872																																																																																																																																																																																												
1年内	4,359,016千円																																																																																																																																																																																														
1年超	8,250,551千円																																																																																																																																																																																														
合計	12,609,568千円																																																																																																																																																																																														
	賃貸用資産																																																																																																																																																																																														
取得価額	211,615千円																																																																																																																																																																																														
減価償却累計額	170,797千円																																																																																																																																																																																														
中間期末残高	40,817千円																																																																																																																																																																																														
1年内	64,437千円																																																																																																																																																																																														
1年超	43,470千円																																																																																																																																																																																														
合計	107,907千円																																																																																																																																																																																														
受取リース料	37,518千円																																																																																																																																																																																														
減価償却費	5,780千円																																																																																																																																																																																														
受取利息相当額	5,707千円																																																																																																																																																																																														
	(単位 千円)																																																																																																																																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																																												
賃貸用 資産	21,284,536	9,357,742	11,926,793																																																																																																																																																																																												
その他 (有形固 定資産)	993,221	471,608	521,612																																																																																																																																																																																												
無形固定 資産	32,581	9,200	23,381																																																																																																																																																																																												
合計	22,310,339	9,838,551	12,471,787																																																																																																																																																																																												
1年内	4,449,097千円																																																																																																																																																																																														
1年超	8,178,501千円																																																																																																																																																																																														
合計	12,627,599千円																																																																																																																																																																																														
	賃貸用資産																																																																																																																																																																																														
取得価額	214,049千円																																																																																																																																																																																														
減価償却累計額	167,329千円																																																																																																																																																																																														
期末残高	46,720千円																																																																																																																																																																																														
1年内	57,383千円																																																																																																																																																																																														
1年超	43,671千円																																																																																																																																																																																														
合計	101,055千円																																																																																																																																																																																														
受取リース料	71,692千円																																																																																																																																																																																														
減価償却費	13,181千円																																																																																																																																																																																														
受取利息相当額	10,933千円																																																																																																																																																																																														
	(単位 千円)																																																																																																																																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																												
賃貸用 資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245																																																																																																																																																																																												
その他 (有形固 定資産)	873,424	405,255	468,169																																																																																																																																																																																												
無形固定 資産	32,012	5,868	26,143																																																																																																																																																																																												
合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558																																																																																																																																																																																												
1年内	4,480,834千円																																																																																																																																																																																														
1年超	7,690,030千円																																																																																																																																																																																														
合計	12,170,864千円																																																																																																																																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="140 315 515 405"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,233,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,055,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>161,785千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="140 837 515 927"> <tr> <td>1年内</td> <td>342,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,411千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,233,688千円	減価償却費相当額	2,055,535千円	支払利息相当額	161,785千円	1年内	342,373千円	1年超	349,038千円	合計	691,411千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="576 315 951 405"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,552,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,229,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174,044千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="576 837 951 927"> <tr> <td>1年内</td> <td>395,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,695千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,552,484千円	減価償却費相当額	2,229,740千円	支払利息相当額	174,044千円	1年内	395,981千円	1年超	310,713千円	合計	706,695千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1011 315 1386 405"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,631,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,284,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>337,555千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="1011 837 1386 927"> <tr> <td>1年内</td> <td>252,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519,215千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,631,741千円	減価償却費相当額	4,284,478千円	支払利息相当額	337,555千円	1年内	252,119千円	1年超	267,096千円	合計	519,215千円
支払リース料	2,233,688千円																																					
減価償却費相当額	2,055,535千円																																					
支払利息相当額	161,785千円																																					
1年内	342,373千円																																					
1年超	349,038千円																																					
合計	691,411千円																																					
支払リース料	2,552,484千円																																					
減価償却費相当額	2,229,740千円																																					
支払利息相当額	174,044千円																																					
1年内	395,981千円																																					
1年超	310,713千円																																					
合計	706,695千円																																					
支払リース料	4,631,741千円																																					
減価償却費相当額	4,284,478千円																																					
支払利息相当額	337,555千円																																					
1年内	252,119千円																																					
1年超	267,096千円																																					
合計	519,215千円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	166,121	387,033	220,911
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,011,823	1,004,543	△7,280
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,177,945	1,391,576	213,631

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	19,537

(当中間連結会計期間) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	157,617	346,622	189,005
(2) 債券			
国債・地方債等	9,981	9,979	△2
社債	605,188	600,610	△4,578
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	772,787	957,211	184,424

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	14,000

(前連結会計年度) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	156,333	330,597	174,263
(2) 債券			
国債・地方債等	999,451	999,400	△51
社債	608,494	601,688	△6,806
その他	—	—	—
(3) その他	300,942	300,968	25
合計	2,065,222	2,232,653	167,431

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	14,100

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社全額出資子会社は、平成18年8月25日にケービーシーマシナリ(株)の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	ケービーシーマシナリ(株)
譲受した資産等の内容	たな卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等
企業結合を行った主な理由	当社グループの事業拡大のため
企業結合日	平成18年10月2日
企業結合の法的形式	資産等の譲受
結合後企業の名称	新ケービーシー(株)

2. 中間連結財務諸表に含まれている業績の期間

自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日

3. 取得した資産等の取得原価及びその内訳

(1) 取得した資産等の取得原価

1,776,216千円

(2) 取得原価の内訳

資産譲受費用 1,776,216千円

現金及び預金の支出によるものであります。

4. 発生した負ののれんの金額等

(1) 負ののれんの金額

48,666千円

(2) 発生原因

譲受した資産等の時価相当額と取得原価との差額から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、その発生した中間連結会計期間において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産 1,667,963千円

その他 156,919千円

計 1,824,883千円

6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,577,947	8,835,721	3,860,901	38,274,570	—	38,274,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	561,481	99,871	219,312	880,665	(880,665)	—
計	26,139,429	8,935,592	4,080,213	39,155,236	(880,665)	38,274,570
営業費用	22,293,751	7,533,957	3,576,587	33,404,296	(376,609)	33,027,686
営業利益	3,845,678	1,401,635	503,626	5,750,940	(504,056)	5,246,883

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋳螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間504,163千円です。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,965,234	11,188,713	4,165,650	42,319,598	—	42,319,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	620,039	94,252	221,826	936,117	(936,117)	—
計	27,585,274	11,282,965	4,387,476	43,255,716	(936,117)	42,319,598
営業費用	23,604,878	9,530,952	3,928,894	37,064,726	(401,818)	36,662,907
営業利益	3,980,395	1,752,013	458,581	6,190,990	(534,299)	5,656,691

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鉚螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間534,095千円です。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,702,713	16,028,797	7,487,613	70,219,125	—	70,219,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,019,102	168,879	446,545	1,634,528	(1,634,528)	—
計	47,721,815	16,197,677	7,934,159	71,853,653	(1,634,528)	70,219,125
営業費用	42,544,185	14,357,992	6,915,046	63,817,224	(711,861)	63,105,362
営業利益	5,177,630	1,839,684	1,019,113	8,036,429	(922,666)	7,113,762

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鉚螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度922,329千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は39,511千円、「郊外型建機市場」の営業費用は8,004千円、「イベント・産業界他」の営業外費用は8,913千円、「消去又は全社」の営業費用は13,480千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,492円69銭	1,696円46銭	1,530円92銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	153円64銭	192円95銭	193円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	153円01銭	192円60銭	193円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	4,160,967	5,175,245	5,247,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,160,967	5,175,245	5,247,327
普通株式の期中平均株式数(株)	27,081,762	26,822,264	27,081,244
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△17,107	△9,263	△19,550
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△17,107)	(△9,263)	(△19,550)
普通株式増加数(株)	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>当社グループの事業拡大のため、平成18年8月25日に当社全額出資子会社は、ケービーシーマシナリ㈱の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。</p> <p>(1) 当社全額出資子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①商号 新ケービーシー㈱②資本金 100,000千円③本店所在地 北海道石狩市 <p>(2) 譲受した資産等の内容 たな卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等</p> <p>(3) 譲受金額 1,690,000千円</p> <p>なお、新ケービーシー㈱は、平成19年9月期より連結の範囲に含める予定であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
		<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 350,000株</p> <p>③取得価額の総額 668,500千円</p> <p>④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株（取得価額653,411千円）を取得いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年3月31日)		当中間会計期間 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		10,436,386		6,413,414		8,732,056		
2. 受取手形	※4	4,926,002		4,436,280		3,898,900		
3. 売掛金		12,530,409		14,420,007		10,900,032		
4. たな卸資産		296,751		245,988		234,923		
5. 設備立替金		3,049,581		—		591,733		
6. その他		2,326,617		4,179,358		2,875,726		
貸倒引当金		△252,195		△254,171		△212,139		
流動資産合計		33,313,553	44.0	29,440,878	38.4	27,021,234	39.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※2							
(1) 賃貸用資産	※1	14,116,946		17,086,126		13,553,766		
(2) 建物		2,106,741		2,104,759		2,057,310		
(3) 土地		9,895,959		9,895,959		9,895,959		
(4) その他		875,095	26,994,743	1,160,381	30,247,226	961,463	26,468,499	
2. 無形固定資産			138,395		126,165		136,524	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		11,049,801		11,140,801		11,140,801		
(2) その他		4,392,967		5,966,708		4,592,457		
貸倒引当金		△138,804	15,303,964	△188,828	16,918,681	△142,860	15,590,398	
固定資産合計			42,437,102	56.0	47,292,073	61.6	42,195,422	61.0
資産合計			75,750,656	100.0	76,732,951	100.0	69,216,656	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年3月31日)		当中間会計期間 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,430,066		9,879,159		7,684,962	
2. 短期借入金		2,350,000		2,100,000		2,100,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		340,000		6,440,000		1,840,000	
4. 1年以内償還予定 社債		—		1,000,000		1,000,000	
5. 未払法人税等		1,948,623		1,795,436		1,775,548	
6. 賞与引当金		1,110,500		1,125,000		1,163,500	
7. 役員賞与引当金		—		33,000		45,000	
8. 設備未払金		8,465,280		7,734,102		3,549,763	
9. その他	※3	1,190,267		1,380,470		1,272,886	
流動負債合計		24,834,737	32.8	31,487,168	41.0	20,431,660	29.5
II 固定負債							
1. 社債		1,000,000		—		—	
2. 長期借入金		9,940,000		3,500,000		8,270,000	
3. 役員退職慰労引当 金		182,240		87,950		192,610	
4. その他		140,045		55,800		139,032	
固定負債合計		11,262,285	14.9	3,643,750	4.8	8,601,642	12.4
負債合計		36,097,023	47.7	35,130,918	45.8	29,033,302	41.9
(資本の部)							
I 資本金		6,045,761	8.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,355,750		—		—	
資本剰余金合計		7,355,750	9.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		805,000		—		—	
2. 任意積立金		20,996,008		—		—	
3. 中間未処分利益		4,334,656		—		—	
利益剰余金合計		26,135,664	34.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		126,493	0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△10,036	△0.0	—	—	—	—
資本合計		39,653,633	52.3	—	—	—	—
負債資本合計		75,750,656	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年3月31日)		当中間会計期間 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	6,045,761		6,045,761	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金合計			—	7,355,750		7,355,750	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		805,000		805,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		87,318		87,318	
特別償却準備金		—		3,638		5,322	
別途積立金		—		23,400,000		20,900,000	
繰越利益剰余金		—		4,462,212		4,899,656	
利益剰余金合計			—	28,758,168		26,697,296	
4. 自己株式			—	△666,894		△11,671	
株主資本合計			—	41,492,785	54.1	40,087,136	57.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	108,084		96,759	
2. 繰延ヘッジ損益			—	1,163		△542	
評価・換算差額等合計			—	109,247	0.1	96,216	0.2
純資産合計			—	41,602,033	54.2	40,183,353	58.1
負債純資産合計			—	76,732,951	100.0	69,216,656	100.0

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当			—					△704,087	△704,087		△704,087
特別償却準備金の取崩し			—			△1,683		1,683	—		—
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△2,500,000	—		—
中間純利益			—					2,764,958	2,764,958		2,764,958
自己株式の取得			—						—	△655,222	△655,222
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			—						—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,683	2,500,000	△437,444	2,060,871	△655,222	1,405,648
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	3,638	23,400,000	4,462,212	28,758,168	△666,894	41,492,785

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△704,087
特別償却準備金の取崩し			—	—
別途積立金の積立て			—	—
中間純利益			—	2,764,958
自己株式の取得			—	△655,222
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	11,325	1,705	13,031	13,031
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,325	1,705	13,031	1,418,680
平成19年3月31日 残高 (千円)	108,084	1,163	109,247	41,602,033

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	112,085	12,058	18,600,000	4,327,771	23,856,915	△6,722	37,251,704
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			—					△622,901	△622,901		△622,901
利益処分による役員賞与			—					△41,000	△41,000		△41,000
固定資産圧縮積立金の取崩し (前期分)			—		△24,767			24,767	—		—
特別償却準備金の取崩し (前期分)			—			△3,367		3,367	—		—
特別償却準備金の取崩し (当期分)			—			△3,367		3,367	—		—
別途積立金の積立て			—				2,300,000	△2,300,000	—		—
当期純利益			—					3,504,283	3,504,283		3,504,283
自己株式の取得			—						—	△4,949	△4,949
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			—						—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△24,767	△6,735	2,300,000	571,884	2,840,381	△4,949	2,835,432
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	324,608	—	324,608	37,576,312
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△622,901
利益処分による役員賞与			—	△41,000
固定資産圧縮積立金の取崩し (前期分)			—	—
特別償却準備金の取崩し (前期分)			—	—
特別償却準備金の取崩し (当期分)			—	—
別途積立金の積立て			—	—
当期純利益			—	3,504,283
自己株式の取得			—	△4,949
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△227,849	△542	△228,391	△228,391
事業年度中の変動額合計 (千円)	△227,849	△542	△228,391	2,607,040
平成18年9月30日 残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	—————	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は40,183,895千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	<p>当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「設備立替金」(当中間会計期間の残高は1,833,448千円)は、当中間会計期間より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間 (平成18年3月31日)	当中間会計期間 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 賃貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物13,607,306千円、イベント展示会用機材309,161千円、その他(産業機器)200,479千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物16,507,480千円、イベント展示会用機材348,083千円、その他(産業機器)230,561千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物13,092,944千円、イベント展示会用機材267,455千円、その他(産業機器)193,366千円であります。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 (うち、賃貸用資産減価償却累計額)	57,008,655千円 (51,757,259千円)	59,224,187千円 (53,650,716千円)	58,432,978千円 (53,041,501千円)
※3. 中間期における消費税等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、流動負債のその他に含めて、表示しております。	同左	—
※4. 中間期末日(期末日)満期手形の取扱いについて	—	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間の末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。 受取手形 289,016千円	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。 受取手形 285,632千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産 (うち、賃貸用資産)	2,664,778千円 (2,496,035千円)	3,444,859千円 (3,273,087千円)	5,949,677千円 (5,595,607千円)
無形固定資産	14,830千円	15,919千円	30,049千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	9,491	343,017	—	352,508
合計	9,491	343,017	—	352,508

(注) 普通株式の自己株式の増加343,017株は、単元未満株式の買取りによる増加917株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">418,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">250,853千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">167,974千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,894千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">73,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,319千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,310千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">17,031,906</td> <td style="text-align: right;">6,901,167</td> <td style="text-align: right;">10,130,739</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">232,492</td> <td style="text-align: right;">40,189</td> <td style="text-align: right;">192,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,264,398</td> <td style="text-align: right;">6,941,356</td> <td style="text-align: right;">10,323,041</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,626,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,822,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,448,994千円</td> </tr> </table>	賃貸用資産		取得価額	418,828千円	減価償却累計額	250,853千円	中間期末残高	167,974千円	1年内	103,446千円	1年超	94,448千円	合計	197,894千円	受取リース料	73,344千円	減価償却費	23,319千円	受取利息相当額	9,310千円	(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	17,031,906	6,901,167	10,130,739	その他 (有形固 定資産)	232,492	40,189	192,302	合計	17,264,398	6,941,356	10,323,041	1年内	3,626,154千円	1年超	6,822,839千円	合計	10,448,994千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">459,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">264,085千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">195,712千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,132千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">73,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,813千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,235千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">16,847,650</td> <td style="text-align: right;">7,994,617</td> <td style="text-align: right;">8,853,033</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">349,058</td> <td style="text-align: right;">105,934</td> <td style="text-align: right;">243,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,196,709</td> <td style="text-align: right;">8,100,552</td> <td style="text-align: right;">9,096,156</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,443,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,723,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,167,117千円</td> </tr> </table>	賃貸用資産		取得価額	459,798千円	減価償却累計額	264,085千円	中間期末残高	195,712千円	1年内	108,095千円	1年超	97,036千円	合計	205,132千円	受取リース料	73,476千円	減価償却費	27,813千円	受取利息相当額	9,235千円	(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	16,847,650	7,994,617	8,853,033	その他 (有形固 定資産)	349,058	105,934	243,123	合計	17,196,709	8,100,552	9,096,156	1年内	3,443,874千円	1年超	5,723,242千円	合計	9,167,117千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">415,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">254,227千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">160,942千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,082千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,727千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,350千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">17,716,883</td> <td style="text-align: right;">8,571,629</td> <td style="text-align: right;">9,145,253</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">286,070</td> <td style="text-align: right;">72,828</td> <td style="text-align: right;">213,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,002,954</td> <td style="text-align: right;">8,644,458</td> <td style="text-align: right;">9,358,496</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,648,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,839,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,488,156千円</td> </tr> </table>	賃貸用資産		取得価額	415,170千円	減価償却累計額	254,227千円	期末残高	160,942千円	1年内	101,583千円	1年超	87,499千円	合計	189,082千円	受取リース料	148,182千円	減価償却費	48,727千円	受取利息相当額	18,350千円	(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	賃貸用 資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253	その他 (有形固 定資産)	286,070	72,828	213,242	合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496	1年内	3,648,663千円	1年超	5,839,492千円	合計	9,488,156千円
賃貸用資産																																																																																																																																									
取得価額	418,828千円																																																																																																																																								
減価償却累計額	250,853千円																																																																																																																																								
中間期末残高	167,974千円																																																																																																																																								
1年内	103,446千円																																																																																																																																								
1年超	94,448千円																																																																																																																																								
合計	197,894千円																																																																																																																																								
受取リース料	73,344千円																																																																																																																																								
減価償却費	23,319千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	9,310千円																																																																																																																																								
(単位 千円)																																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																						
賃貸用 資産	17,031,906	6,901,167	10,130,739																																																																																																																																						
その他 (有形固 定資産)	232,492	40,189	192,302																																																																																																																																						
合計	17,264,398	6,941,356	10,323,041																																																																																																																																						
1年内	3,626,154千円																																																																																																																																								
1年超	6,822,839千円																																																																																																																																								
合計	10,448,994千円																																																																																																																																								
賃貸用資産																																																																																																																																									
取得価額	459,798千円																																																																																																																																								
減価償却累計額	264,085千円																																																																																																																																								
中間期末残高	195,712千円																																																																																																																																								
1年内	108,095千円																																																																																																																																								
1年超	97,036千円																																																																																																																																								
合計	205,132千円																																																																																																																																								
受取リース料	73,476千円																																																																																																																																								
減価償却費	27,813千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	9,235千円																																																																																																																																								
(単位 千円)																																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																						
賃貸用 資産	16,847,650	7,994,617	8,853,033																																																																																																																																						
その他 (有形固 定資産)	349,058	105,934	243,123																																																																																																																																						
合計	17,196,709	8,100,552	9,096,156																																																																																																																																						
1年内	3,443,874千円																																																																																																																																								
1年超	5,723,242千円																																																																																																																																								
合計	9,167,117千円																																																																																																																																								
賃貸用資産																																																																																																																																									
取得価額	415,170千円																																																																																																																																								
減価償却累計額	254,227千円																																																																																																																																								
期末残高	160,942千円																																																																																																																																								
1年内	101,583千円																																																																																																																																								
1年超	87,499千円																																																																																																																																								
合計	189,082千円																																																																																																																																								
受取リース料	148,182千円																																																																																																																																								
減価償却費	48,727千円																																																																																																																																								
受取利息相当額	18,350千円																																																																																																																																								
(単位 千円)																																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																						
賃貸用 資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253																																																																																																																																						
その他 (有形固 定資産)	286,070	72,828	213,242																																																																																																																																						
合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496																																																																																																																																						
1年内	3,648,663千円																																																																																																																																								
1年超	5,839,492千円																																																																																																																																								
合計	9,488,156千円																																																																																																																																								

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,768,039千円 減価償却費相当額 1,652,409千円 支払利息相当額 132,136千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <p>1年内 333,894千円 1年超 343,109千円 合計 677,003千円</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,003,041千円 減価償却費相当額 1,735,497千円 支払利息相当額 130,967千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <p>1年内 384,304千円 1年超 287,163千円 合計 671,468千円</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 3,713,303千円 減価償却費相当額 3,461,409千円 支払利息相当額 274,138千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <p>1年内 240,286千円 1年超 240,370千円 合計 480,657千円</p>

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	26,691,420	17,362,899

(当中間会計期間) (平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	20,743,046	11,414,525

(前事業年度) (平成18年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	26,005,069	16,676,548

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,464円26銭	1,555円96銭	1,483円86銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	108円66銭	103円08銭	129円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	2,942,650	2,764,958	3,504,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,942,650	2,764,958	3,504,283
期中平均株式数(株)	27,081,762	26,822,264	27,081,244

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">①取得する株式の種類 当社普通株式②取得する株式の総数 350,000株③取得価額の総額 668,500千円④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得 <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株（取得価額653,411千円）を取得いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年11月10日 至 平成18年11月30日）平成18年12月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。